



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	196,072	4.8	2,971	△41.2	2,778	△46.7	2,085	△37.6
27年3月期	187,076	2.1	5,051	△11.3	5,209	△10.4	3,342	26.6

(注) 包括利益 28年3月期 △2,837百万円(-%) 27年3月期 8,356百万円(24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.54	—	2.3	1.6	1.5
27年3月期	26.57	—	3.7	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	169,995	89,091	52.2	703.57
27年3月期	174,395	92,909	53.1	735.51

(参考) 自己資本 28年3月期 88,798百万円 27年3月期 92,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,742	△2,157	△4,208	14,176
27年3月期	5,795	△2,791	783	18,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,258	37.6	1.4
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,261	60.5	1.4
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		36.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△1.0	1,500	5.1	1,500	△17.3	950	△34.7	7.54
通期	200,000	2.0	5,500	85.1	5,500	98.0	3,500	67.8	27.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）MIZUNO（CHINA） CORPORATION

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	132,891,217株	27年3月期	132,891,217株
28年3月期	6,679,275株	27年3月期	6,942,671株
28年3月期	126,078,224株	27年3月期	125,824,885株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度において、「コスト上昇への歯止め」及び「非スポーツ分野でのビジネスモデル構築」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当社グループ全体の売上は、主力分野であるフットウェア商品は米州市場で苦戦したものの、グループ全体としてはランニングシューズを中心に売上は堅調に推移いたしました。また、アパレル商品も増収となりました。ゴルフビジネスは世界的な市場の低迷が続く中、ブランド力のあるアイアンを中心にシェアを確保いたしました。また、指定管理施設運営や体育施設用器具販売などスポーツ施設サービス事業は引き続き成長しており売上を伸ばしました。

この結果、売上高は89億9千5百万円増収（前年同期比4.8%増）の1,960億7千2百万円となったものの、営業利益は仕入コストにおいて全般的に為替変動の影響を大きく受け、売上総利益率が1.1ポイント低下したことなどにより、20億8千万円減益（同41.2%減）の29億7千1百万円となりました。経常利益は営業減益の影響で、24億3千1百万円減益（同46.7%減）の27億7千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等もあり経常利益から減益額が縮小し、12億5千7百万円減益（同37.6%減）の20億8千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、スポーツ品販売事業においてサッカーやラケットスポーツなど競技スポーツ分野の売上が好調に推移いたしました。健康スポーツ分野では、秋冬向けウェアの売上は暖冬の影響を受け不調でしたが、ランニングやウォーキング、トレーニングなどのシューズビジネスが好調で前年並みの売上を確保いたしました。ゴルフビジネスはアイアンの新製品の投入や新規チャネルの開拓、大手チェーンストア向けオリジナルウェアの販売などにより売上は順調に推移いたしました。スポーツ施設サービス事業においては、指定管理施設運営ビジネスの売上が伸ばしたほか、セノグループが進める体育施設向け用具ビジネスが売上、利益とも順調に伸ばしました。一方で野球、ソフトボールなどダイヤモンドスポーツ分野は少子化などの影響により苦戦いたしました。

この結果、売上高は38億6千4百万円増収（前年同期比3.2%増）の1,263億5千2百万円、営業利益は9億5千1百万円増益（同32.3%増）の38億9千9百万円となりました。

② 欧州

欧州は、ランニング関連品やハンドボールやバレーボールなどインドアスポーツシューズの販売が堅調に推移いたしました。また、ゴルフビジネスにおいても新製品のウッドやアイアンが堅調でした。

この結果、売上高は為替変動の影響により、6千2百万円減収（前年同期比0.4%減）の159億9千万円となりました。また、営業損益は為替の変動を受け仕入コストが増加したほか、販売管理費の増加などもあり12億2千万円減益の3億6千4百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：180.57円（前年同期 176.77円）、ユーロ（欧州支店）：132.26円（前年同期 138.65円）、ユーロ（子会社）：134.62円（前年同期 140.67円）、ノルウェー・クローネ：14.84円（前年同期 —）

③ 米州

米州は、ランニングシューズビジネスにおいて販売促進活動を強化し、市民ランナー層へのミズノブランドの訴求に注力いたしました。北米のランニングシューズ市場の供給過剰傾向の中、苦戦いたしました。また、南米ブラジルでのシューズビジネスも、不安定な経済状況の影響を受け不調でした。一方、バレーボール品、野球品などのチームスポーツビジネスは堅調に推移いたしました。また、ゴルフビジネスでは、特にアイアンの機能性と技術力の高さがユーザーに支持され、市場シェアを着実に確保いたしました。

この結果、売上高は19億9千2百万円増収（前年同期比6.7%増）の315億7千万円、営業損益は14億8千9百万円減益の13億2千3百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：120.97円（前年同期 106.36円）、カナダドル：94.74円（前年同期 96.22円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、継続的に好調を維持している台湾や、独自のマーケティング政策を進める韓国などが順調に推移いたしました。また、2年目を迎えたシンガポールのビジネスは安定しつつあり、オーストラリアも堅調でした。一方、中国は年度初めに販売子会社と生産子会社を合併させ、また、不採算店舗を整理するなど経営の効率化とコストダウンを目指した結果、減収となったものの利益率は改善されました。しかしながら中国経済の成長率鈍化の影響は大きく、引き続き厳しい結果となりました。

この結果、売上高は32億1百万円増収（前年同期比16.9%増）の221億5千8百万円、営業利益はマーケティング費用の増加など経費率の悪化もあり、3億7千1百万円減益（同32.7%減）の7億6千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.81円（前年同期 3.51円）、香港ドル：15.61円（前年同期 13.73円）、中国元：19.39円（前年同期 17.29円）、豪ドル：90.97円（前年同期 95.34円）、韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.69円（前年同期 10.09円）、米ドル（シンガポール）：120.97円（前年同期 106.36円）

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億9千9百万円減少して1,699億9千5百万円となりました。現金及び預金が48億1千2百万円、受取手形及び売掛金が29億9千6百万円、投資有価証券が21億6千9百万円、その他流動資産がデリバティブ債権の減少を主として15億1百万円それぞれ減少し、商品及び製品が44億9千7百万円、流動、固定の繰延税金資産が20億4百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少して809億3百万円となりました。退職給付に係る負債が12億6千2百万円増加しましたが、長短の借入金合計で26億8千8百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38億1千7百万円減少して890億9千1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を20億8千5百万円計上したものの、繰延ヘッジ損益が22億3千1百万円、その他有価証券評価差額金が10億7千万円、退職給付に係る調整累計額が10億9千9百万円、それぞれ減少したことなどによります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%からへ52.2%へと0.9ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は141億7千6百万円となりました。当連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは17億4千2百万円の収入となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益34億4千6百万円、減価償却費の計上30億7千5百万円、売上債権の減少額28億8千4百万円、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額51億6千5百万円、法人税等の支払額11億9千6百万円となります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは21億5千7百万円の支出となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入14億3千3百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出22億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出7億5千6百万円、事業譲受による支出5億4千1百万円となります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは42億8百万円の支出となりました。収入の主な内訳は短期借入金の増加額11億6千2百万円、長期借入れによる収入12億6千9百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出52億2千1百万円、配当金の支払額12億5千7百万円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	59.3	54.5	52.4	53.1	52.2
時価ベースの自己資本比率	43.8	34.3	43.8	45.2	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	14.2	12.2	6.2	19.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	5.8	7.2	14.3	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本的な剰余金の配当方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な政策としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための事業資金、及び海外における販売・生産・物流拠点の拡充にともなう設備投資や運転資金に充当してまいります。

当期の期末配当については、平成28年6月23日開催予定の第103回定時株主総会において決議されることを前提に1株につき5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金の1株につき5円と合わせ、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、中長期の経営方針を定め、それをさらに年度の全社方針に展開し事業推進しております。

当社グループは、この経営理念により、スポーツの振興と発展のため積極的に使命と役割を果たし、社会への貢献と企業の発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標としてROA（総資本事業利益率）を採用しております。ROAは収益的成長と財務状態が適正にバランスすることにより向上する指標であり、現時点で中期的な目標を連結ベースで7%といたしております。この目標を達成するために、資本の効果的・効率的な投下による収益の最大化を図り、企業価値を増大させていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは次の3項目を長期経営方針として定め、事業活動を行い企業価値を向上させてまいります。

①新100年ブランドの創造

創業100年の歴史の中で築き上げてきた信頼という資産に新たなカルチャーを加え、新100年を支える競争力のあるブランドを創造すべく、ブランド価値を生み出す活動を推進してまいります。

②世界企業ミズノの実現

グローバルでの成長のため、商品・マーケティング・デザインなど国境を越えた有機的連携によって、ミズノブランドの価値を市場へ提供することで企業価値増大を目指してまいります。

③誇りある企業文化の育成

当社グループ社員が公正な態度で高い士気を持ち、革新へのチャレンジが奨励されることで活力があり生きがいを見い出せる企業文化が醸成されるものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため、下記の項目を直面する経営上の課題と認識し、改善・解消のため対処してまいります。

①米州ビジネスの収益回復

米州の事業環境は、流通市場における供給過剰が深刻な状態となり、チェーン展開する大規模な小売業者の倒産により価格競争が激化し、利益率が下げ止まらない悪循環が続いております。

このような厳しい状況の中、ブランドの信頼維持を第一に考えて薄利多売を戒め、販売チャネルと投入商品の厳選を行うことで、在庫と経費の圧縮を進め、利益率回復に努めたいと考えます。

②コストダウンへの取り組み

当社グループの製品コストは、生産各国における労務人件費の上昇、原材料価格の上昇、決済通貨の変動などの要因により安定しない状況にあります。

これらの要因への取り組みといたしましては、生産拠点の分散化を進める一方で、生産能力や品質を安定維持することに主眼を置き、それらのウェイトバランスを取ることに努めてまいります。また、原材料に関しましても、素材の新規開発に加え、供給先の開拓と多様化を図ってまいります。

さらに、決済通貨の変動に対しては、需要予測の精度を上げ、生産・納期管理の厳格化により、決済金額と時期を精緻に把握することによって、ヘッジの実効性を向上させていきたいと考えております。

③新規事業領域でのビジネスモデル構築

市場競争が激化する中、他社との差別化を図って収益力の源泉を多様化することは、強固な経営基盤を確立するために重要な要素となります。

当社グループでは、燃料電池自動車の水素貯蔵タンク用素材を製造・供給するなど、スポーツ品生産の技術の蓄積を基盤として、新たな分野での製品開発に発展させていきたいと考えております。このように、産業分野における需要を見出し、製品開発と安定供給により、成長に寄与できるよう、新たな事業領域でのビジネスモデルの構築を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準（IFRS）適用について、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,989	14,176
受取手形及び売掛金	49,634	46,637
有価証券	32	132
商品及び製品	30,927	35,425
仕掛品	748	896
原材料及び貯蔵品	3,007	3,579
繰延税金資産	1,759	2,882
その他	6,770	5,269
貸倒引当金	△994	△1,252
流動資産合計	110,875	107,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,194	18,442
機械装置及び運搬具（純額）	1,015	1,047
土地	16,880	16,879
建設仮勘定	1,162	136
その他（純額）	1,559	1,466
有形固定資産合計	37,811	37,971
無形固定資産		
のれん	3,686	3,697
その他	7,297	7,026
無形固定資産合計	10,983	10,724
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	8,824
長期貸付金	10	14
繰延税金資産	1,673	2,555
その他	2,508	2,549
貸倒引当金	△463	△392
投資その他の資産合計	14,724	13,551
固定資産合計	63,519	62,247
資産合計	174,395	169,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,495	18,498
短期借入金	11,381	12,596
1年内返済予定の長期借入金	5,120	6,680
未払金及び未払費用	10,621	11,622
未払法人税等	598	998
返品調整引当金	376	367
役員賞与引当金	33	28
その他	2,282	2,612
流動負債合計	48,910	53,404
固定負債		
長期借入金	19,326	13,861
繰延税金負債	2,146	2,083
再評価に係る繰延税金負債	2,551	2,440
退職給付に係る負債	4,299	5,562
長期預り保証金	2,337	2,303
資産除去債務	270	218
その他	1,644	1,029
固定負債合計	32,575	27,499
負債合計	81,485	80,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,460	31,520
利益剰余金	29,289	30,313
自己株式	△2,535	△2,444
株主資本合計	84,352	85,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	2,908
繰延ヘッジ損益	1,451	△780
土地再評価差額金	△200	△104
為替換算調整勘定	3,556	2,848
退職給付に係る調整累計額	△501	△1,600
その他の包括利益累計額合計	8,284	3,271
非支配株主持分	272	293
純資産合計	92,909	89,091
負債純資産合計	174,395	169,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	187,076	196,072
売上原価	112,810	120,435
売上総利益	74,265	75,636
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,186	3,210
保管費	3,946	4,097
広告宣伝費	13,069	12,868
給料及び手当	20,117	21,606
賞与	3,239	3,462
退職給付費用	1,196	1,374
減価償却費	2,329	2,493
貸倒引当金繰入額	243	400
その他	21,885	23,151
販売費及び一般管理費合計	69,213	72,665
営業利益	5,051	2,971
営業外収益		
受取利息	319	200
受取配当金	174	188
受取手数料	47	41
受取保険金	7	7
為替差益	196	—
その他	480	714
営業外収益合計	1,225	1,151
営業外費用		
支払利息	405	363
売上割引	441	493
為替差損	—	377
その他	220	110
営業外費用合計	1,067	1,345
経常利益	5,209	2,778
特別利益		
固定資産売却益	23	25
投資有価証券売却益	—	983
その他	—	29
特別利益合計	23	1,038
特別損失		
固定資産売却損	40	11
固定資産除却損	21	23
減損損失	—	65
損害賠償金	—	268
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	61	369
税金等調整前当期純利益	5,171	3,446
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,800
法人税等調整額	45	△540
法人税等合計	1,736	1,260
当期純利益	3,435	2,186
非支配株主に帰属する当期純利益	92	101
親会社株主に帰属する当期純利益	3,342	2,085

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,435	2,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609	△1,070
繰延ヘッジ損益	151	△2,231
土地再評価差額金	200	97
為替換算調整勘定	2,647	△719
退職給付に係る調整額	312	△1,099
その他の包括利益合計	4,920	△5,024
包括利益	8,356	△2,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,241	△2,926
非支配株主に係る包括利益	114	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,395	29,340	△2,621	84,252
会計方針の変更による累積的影響額			△1,866		△1,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,137	31,395	27,474	△2,621	82,386
当期変動額					
剰余金の配当			△1,257		△1,257
親会社株主に帰属する当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		64		102	167
土地再評価差額金の取崩			△269		△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	64	1,815	85	1,965
当期末残高	26,137	31,460	29,289	△2,535	84,352

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,370	1,300	△670	929	△813	3,116	208	87,576
会計方針の変更による累積的影響額								△1,866
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,370	1,300	△670	929	△813	3,116	208	85,710
当期変動額								
剰余金の配当								△1,257
親会社株主に帰属する当期純利益								3,342
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								167
土地再評価差額金の取崩								△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,609	151	469	2,626	312	5,168	64	5,232
当期変動額合計	1,609	151	469	2,626	312	5,168	64	7,198
当期末残高	3,979	1,451	△200	3,556	△501	8,284	272	92,909

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,460	29,289	△2,535	84,352
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			2,085		2,085
連結範囲の変動			197		197
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		60		105	165
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	1,023	90	1,174
当期末残高	26,137	31,520	30,313	△2,444	85,526

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,979	1,451	△200	3,556	△501	8,284	272	92,909
当期変動額								
剰余金の配当								△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益								2,085
連結範囲の変動								197
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								165
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,070	△2,231	96	△707	△1,099	△5,013	20	△4,992
当期変動額合計	△1,070	△2,231	96	△707	△1,099	△5,013	20	△3,817
当期末残高	2,908	△780	△104	2,848	△1,600	3,271	293	89,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,171	3,446
減価償却費	2,919	3,075
減損損失	—	65
のれん償却額	336	390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△777	△201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△445	214
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△983
受取利息及び受取配当金	△493	△388
支払利息	405	363
固定資産売却損益 (△は益)	16	△14
固定資産除却損	21	23
損害賠償損失	—	268
売上債権の増減額 (△は増加)	3,117	2,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	499	△5,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,812	133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	548	△749
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△20	△5
その他	△77	△446
小計	8,409	2,912
利息及び配当金の受取額	493	394
利息の支払額	△406	△367
法人税等の支払額	△2,701	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,795	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,436	△2,274
有形固定資産の売却による収入	438	51
無形固定資産の取得による支出	△677	△756
無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△208	△165
投資有価証券の売却による収入	0	1,433
投資有価証券の償還による収入	—	200
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	△16	△12
事業譲受による支出	—	△541
その他	8	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,791	△2,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,234	1,162
長期借入れによる収入	4,000	1,269
長期借入金の返済による支出	△590	△5,221
自己株式の売却による収入	167	165
自己株式の取得による支出	△16	△14
配当金の支払額	△1,254	△1,257
非支配株主への配当金の支払額	△50	△68
リース債務の返済による支出	△237	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	△4,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	△267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,232	△4,890
現金及び現金同等物の期首残高	14,442	18,989
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	77
現金及び現金同等物の期末残高	18,989	14,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,488	16,053	29,577	18,957	187,076	—	187,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,559	7	53	5,498	9,118	△9,118	—
計	126,047	16,060	29,630	24,455	196,195	△9,118	187,076
セグメント利益	2,947	856	165	1,134	5,103	△52	5,051
セグメント資産	99,515	10,388	28,892	16,170	154,967	19,427	174,395
その他の項目							
減価償却費	1,925	111	433	448	2,919	—	2,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,066	354	1,560	303	3,285	—	3,285

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	126,352	15,990	31,570	22,158	196,072	—	196,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,807	7	73	5,839	9,727	△9,727	—
計	130,160	15,998	31,643	27,997	205,800	△9,727	196,072
セグメント利益 又は損失(△)	3,899	△364	△1,323	763	2,974	△3	2,971
セグメント資産	101,252	8,889	28,392	16,434	154,969	15,025	169,995
その他の項目							
減価償却費	1,954	111	559	449	3,075	—	3,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,821	158	1,174	324	3,479	—	3,479

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	735.51円	703.57円
1株当たり当期純利益金額	26.57円	16.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社（美津濃従業員持株会信託口）が保有する当社株式を控除して算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社（美津濃従業員持株会信託口）が保有する当社株式を控除して算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,342	2,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,342	2,085
普通株式の期中平均株式数(株)	125,824,885	126,078,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公表いたしました「役員の異動及び執行体制に関するお知らせ」をご参照ください。